

<平成30年12月定例会> 質問1.災害時の対応について

(1)平成30年7月豪雨災害で、避難所に避難した最長の期間は？

A:最長は12日間。



(2)避難所を運営するための資機材について

①現在、どのような資機材をどれくらい、何カ所の避難所に配備しているのか？ また、今後のスケジュールはどうなっているのか？

A:東日本大震災を教訓に、平成25年度から、主要な避難所になる公民館や学校等に発電機、投光器、折り畳み式リアカーを各1台。簡易トイレと目隠し用テントを、避難所の規模に応じて配備している。178カ所に配備し、平成32年度までに191カ所への配備を完了予定。

②発電機はどのような燃料方式なのか。

A:発電機は、一般に広く流通し、燃料の汎用性が高いガソリン方式を配備しており、備蓄倉庫にはカセットボンベ式の発電機を26台保管している。



③リスク分散のためにも、ガス燃料を使った発電機の導入はあるのか？

A:これまでの災害で、ガソリンの入手が困難な状況もあったため、今後、ガス対応発電機の追加購入することも検討したい。

質問2.公共スポーツ施設について

(1)スポーツ施設休館日の曜日設定などの工夫は？

A:総合コミュニティセンターや中央公園など、大規模の施設では、機器の点検や定期清掃などのため、利用が多い日曜日の翌日を、定休日に設定している。利用者アンケートでは、休館日の変更を希望する声が少なく、月曜日休館が、一定、定着していると考える。

(2)総合コミュニティセンターのトレーニングルームについて



①利用人員の目標設定は？

A:同時に48人まで利用できる。安全、快適な利用を考え、年間5万人としている。

②トレーニング機器の増設は？

A:総合コミュニティセンターではスペースに限りがあり、平成28年度、野外活動センターに新たにトレーニングルームを整備した。

(3)「アクアパレットまつやま」について

①利用状況は？

A:平成29年度の年間利用者数は、約24万人で、特に夏場の利用が多く、7月～9月までの3か月間の利用者数は11万5千人と約半分を占めている。



②施設の有効活用策について

A:利用者が少なくなる下半期には、指定管理者が独自事業で実施した水泳教室やアクアビクス教室などに、平成29年度は、のべ3600人をこえる参加があったほか、高校や大学の部活動を誘致し、夕方から夜間にかけて、一部コースが練習場所として活用されている。また、愛媛県水泳連盟と連携し、競泳や水球競技の強化練習を積極的に受け入れるなど、施設を有効に活用している。

「トレーニングルーム、プールの運営ともに、取り組みされていることは重々、わかっていますが、改善の余地はあると思います。民間のいろいろな方法を参考にするなど、人的サービスも強化して欲しいです」と、重ねてお願いいたしました。



(4)指定管理者の選定と施設管理の確認について、本市の考え方は？

施設管理の専門的な知識や運営ノウハウなど、民間の能力をいかし、管理経費の縮減やサービスの維持・向上を図ることができる者を選定。管理については、毎月、指定管理者より提出される報告書により、利用人数や収入状況などを確認することももちろん、随時、担当者による協議を行い、利用者ニーズの把握に努めている。

質問3.教職員の負担軽減に向けた対応策について

(1)学校徴収金の徴収・管理について、負担軽減に向けた現在の取り組みは？



A:会計処理の手引きを作成し、業務の標準化と効率化を図るとともに、すべての小中学校を継続して訪問し、適切な指導・助言を行うことで、教職員の負担軽減に努めている。現在、先進事例の情報を収集し、あり方を研究している。国が今年度中に学校徴収金に関するガイドラインを示す予定のため、その動向を注視しつつ、引き続き教職員の負担軽減について検討していきたい。

(2)実態に応じて、配置する教職員を増やすことはできないのか？

A:教職員の数は、基礎定数と加配定数による決まる。基礎定数は学級数に応じて算出され、加配は、それぞれの学校の実態に応じて、追加、加配されるため、同じ規模の学校でありながら、教職員の数に差ができる。

加配定数によって追加配置される教職員は、特に配慮が必要な児童・生徒に対して、特別な指導を行うために配置されるほか、場合に要する場合や、初任者指導の拠点となっている学校などに、県から追加配置される。引き続き県に対し、加配教職員の数を増やすよう要望していく。



「学校徴収金の公会計化の早期実現と、非常勤職員などの導入をはじめ、今できることを、少しでも手をうっていただきたい」と重ねてお願いいたしました。

質問4.市街地再開発支援事業について

(1)これまでの地元と市の取り組みについて

詳しくは、「松山市議会会議録」をご参照ください。

(2)上程されている予算の内容と市の取り組み方針について